平成 30 年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■共同研究 6	公益目的事業 17
主査名	根本敏則 敬愛大学経済学部教授	
研究テーマ	道路課金による財源調達、交通需要マネジメントに関する研究※	
研究の目的： 対距離課金、交通需要マネジメントの分析枠組みの整理 対距離課金、交通需要マネジメントに関する諸外国の動向の把握・整理 わが国において対距離課金、交通需要マネジメントを導入する際の課題の整理		
研究の経過（4月～3月）： 平成30年度は 6月28日、8月9日、10月24日、12月12日、2月6日に研究会を開催した。研究メンバーから対距離課金、混雑課金を含めた交通需要マネジメント制度、それらを支える技術開発動向、標準化作業の進展状況を報告いただき、わが国への適用に関し検討を行った。		
研究の成果（自己評価含む）： 報告書、第1章、野口による「アメリカにおける道路課金」では、2019年になり正式に導入が決まったニューヨーク市マンハッタンでの混雑課金について、導入の背景、混雑課金の具体的内容、収入の用途などについて整理した。また、橋梁の老朽化が深刻化しているロードアイランド州で維持修繕費用を賄うための大型車課金について、その概要を整理した。どちらのケースもアメリカでは先進的な課金事例であり、これらを突破口に課金事例が増えていくものと思われる。第2章、早川、佐藤による「欧州における道路課金」では、ドイツにおける大型車対距離課金の最新動向、イタリアのフリーフローETC、ミラノの低排出ゾーン、EETSの最新動向などを整理した。我が国のETCのバージョンアップの在り方に関し示唆を得ることができた。第3章、倉橋による「欧米のスマート・タコグラフ」では、タコグラフ義務化の意義を確認するとともに、スマート・タコグラフを用いてどのような監視・取り締まりをしているか、実態を解説した。第4章、根本による「鎌倉のロードプライシングの課題」では、鎌倉での検討経緯、ロードプライシングの内容を解説したうえで、法定外普通税として導入する場合の公平性などの問題について検討した。		
今後の課題： 道路行政として、鎌倉だけではなく、オリンピック開催時に首都高速道路で混雑課金の導入が検討されており、引き続き導入に向けての課題の整理が必要である。また、かねてより、デジタル・タコグラフの義務化が叫ばれながら、わが国では実現できていない。欧米の事例を、導入に至るまでの合意形成過程に踏み込んで調査することが必要である。		